

西東京市

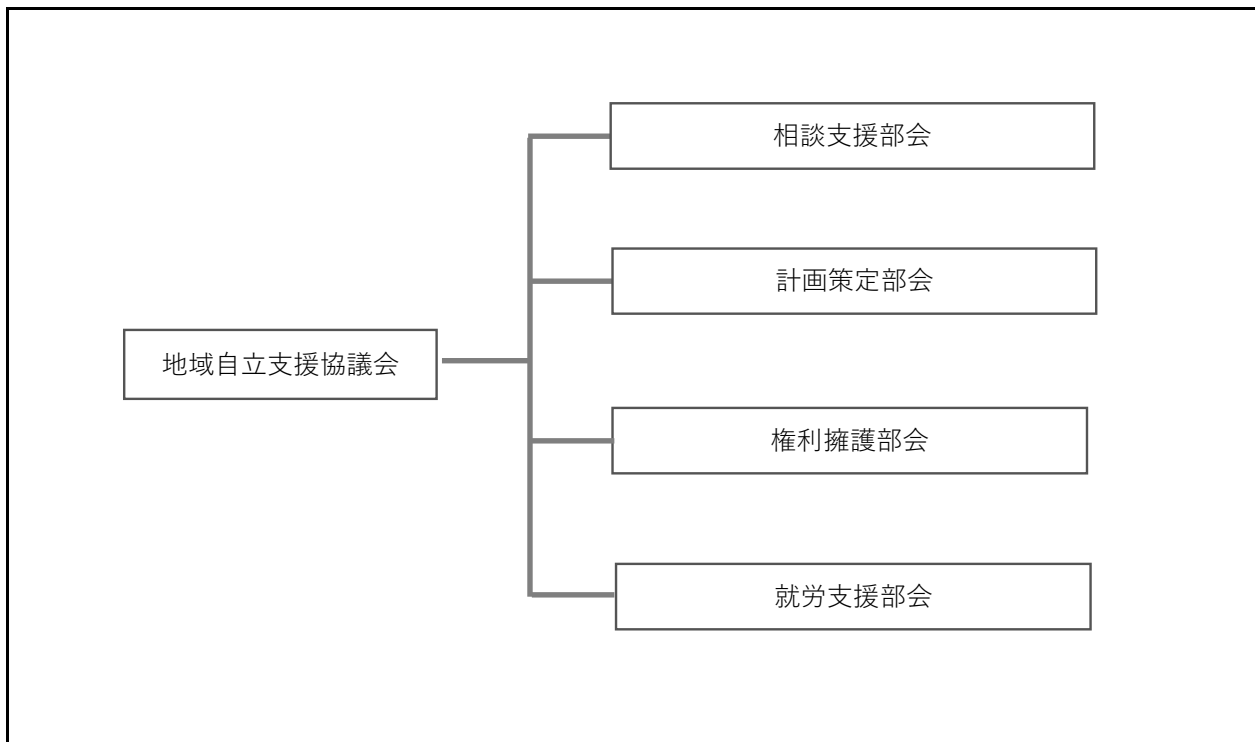
1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 西東京市地域自立支援協議会

(2) ホームページURL

https://www.city.nishitokyo.lg.jp/siseizyoho/sesaku_keikaku/shingikaikaigiroku/hoken/chiiki_jiritu/index.html

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	綿 祐二	日本福祉大学福祉経営学部 教授	学識経験者		長期
2		平 雅夫	星槎大学共生科学部 教授	学識経験者		長期
3		原 綾子	東京都多摩小平保健所 保健対策課地域保健推進第一担当	保健所		2
4		山田 幸樹	医療法人社団薫風会 山田病院 院長	医療関係者		2
5		篠原 正樹	東京都立田無特別支援学校 副校長	教育関係機関		2
6		佐藤 千春	西東京市立 栄小学校 校長	教育関係機関		2
7		田中 めゆ	社会福祉法人さくらの園 施設長	雇用関係機関		6
8		高宮 裕子	コミュニティルーム友訪 管理者	障害福祉サービス等事業者		1
9		緑野 健司	特定非営利活動法人どろんこ会 副理事長	障害福祉サービス等事業者		2
10		天宮 真依子	一般社団法人ION 代表理事	障害福祉サービス等事業者		4
11		高橋 加寿子	社会福祉法人田無の会 たんぼぼ 施設長	障害福祉サービス等事業者		長期
12	副会長	根本 尚之	西東京市障がい者福祉をすすめる会 会長	家族・関係団体		長期
13		麓 良久	西東京市民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員		6
14		佐藤 美穂	西東京市社会福祉協議会 福祉支援課 権利擁護係長 (あんしん西東京)	社会福祉協議会		2
15		野口 紳一郎		障害当事者		2

(2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援 部会	計画策定 部会	権利擁護 部会	就労支援 部会
学識経験者		2		2		
医療関係者		1		2		1
保健所		1				
教育関係機関		2				1
雇用関係機関		1				
企業		0				1
障害当事者		1		1		
ピアサポーター		0				
家族・関係団体		1				
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		0	18	1		1
障害福祉サービス等事業者		4		2	4	6
社会福祉協議会		1			1	
法曹関係者		0				
民生委員・児童委員		1			1	
地域住民		0		2		
行政職員(区市町村)		0				
行政職員(都)		0				
その他		0		1	2	1
計		15	18	11	8	11

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

① 障害福祉計画等に関すること。

西東京市障害者基本計画及び第7期西東京市障害福祉計画・第3期西東京市障害児福祉計画の進捗について
第8期西東京市障害福祉計画・第4期西東京市障害児福祉計画の策定について

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

移動に関する支援について

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

地域課題等の情報共有
相談支援専門員の手引きの作成について

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

障害者虐待の現状について
差別解消に関する対応事例について

② 就労支援に関すること。

就労に関する取組について

(2) 地域自立支援協議会としての役割(複数回答)

② 情報共有・情報発信

各事業所での取組み、講演会等について情報共有や情報交換を行うことで、地域の支援力、支援体制の底上げをはかる役割を担っている。

⑧ 社会資源の開発及び改善

市が実施する各種サービスの課題等を整理し、改善に向けた検討を行っている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の進捗状況を報告し、評価方法や課題等について協議を行っている。

⑤ 地域課題の整理

各部会において、地域課題等の整理・共有を行い、全体会に報告している。

⑩ 権利擁護・虐待防止

本市における権利擁護や虐待等に関する情報の共有及び意見交換等を行うとともに、講演会を企画・実施している。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

⑩ 就労支援

障害者の就労機会の拡大及び障害者雇用の促進を図ることを目的とし、新たに就労支援部会を設置した。

① 相談支援の質及び量

市全体での相談支援の質の向上や対応力の強化等を図るため、相談支援専門員の手引きの作成に取り組んでいる。

④ 福祉人材(マンパワー)の確保

人手不足については、ほとんどの事業所において継続的な課題となっているが、市単独では根本的な解決が困難である。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

④ 福祉人材(マンパワー)の確保

人材確保のための取り組みや施策の検討

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

⑨ 特に何もしていない。

基幹相談支援センター等は既に設置済みであり、地域課題の抽出については専門部会等で引き続き行っている。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。

全体会及び部会に委員として参加している。

④ 障害者団体等からのヒアリングを実施している。

障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定時にアンケート調査（当事者及び保護者）とヒアリング（団体・事業所）を実施しており、活用している。

⑤ 地域で生活する当事者に対してアンケート調査等を実施している。

障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定時にアンケート調査（当事者及び保護者）とヒアリング（団体・事業所）を実施しており、活用している。

（３）ICTの活用（複数回答）

⑧ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

今年度から、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定に係るアンケート調査でWeb回答を実施した。

５ 相談支援体制の拡充【新規】**（１）相談支援体制を推進するための取組（複数回答）**

① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

市のホームページにおいて、基幹相談支援センターを含めた関係相談窓口をまとめて掲載し、周知を図っている。

③ 計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

障害種別に応じた地域活動支援センターを設置し、相談事業のほか日中活動等を提供している。

④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。

基幹相談支援センターにおいて、ピアカウンセリング事業を実施している。

⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センターにおいて、主任相談支援専門員をスーパーバイザーとしてモニタリング結果検証を実施している。

（２）地域移行に向けた相談体制（複数回答）

④ 地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができている。

地域移行を希望した対象者が入院する病院から直接もしくは、その連絡を受けた地域移行支援相談支援事業所から連絡を受け、その必要性を勘案し、支給決定している。

⑤ 計画相談支援のモニタリング等で、本人の地域移行の希望を踏まえた個別支援計画を作成する連携体制ができている。

必要に応じてサービス担当者会議等の個別支援会議に出席し、本人の希望を踏まえた個別支援計画ができるように連携を図っている。